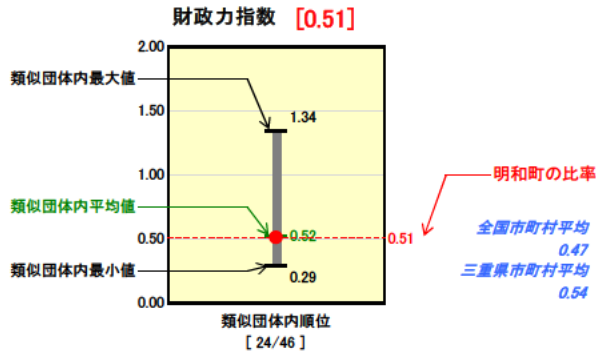


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

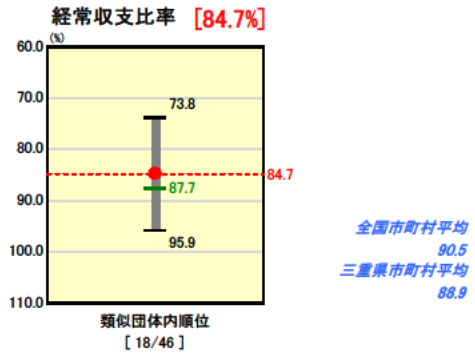
三重県 明和町

人口	23,140 人(H17.3.31現在)
面積	40.86 km ²
歳入総額	7,684,721 千円
歳出総額	7,241,364 千円
実質収支	426,999 千円

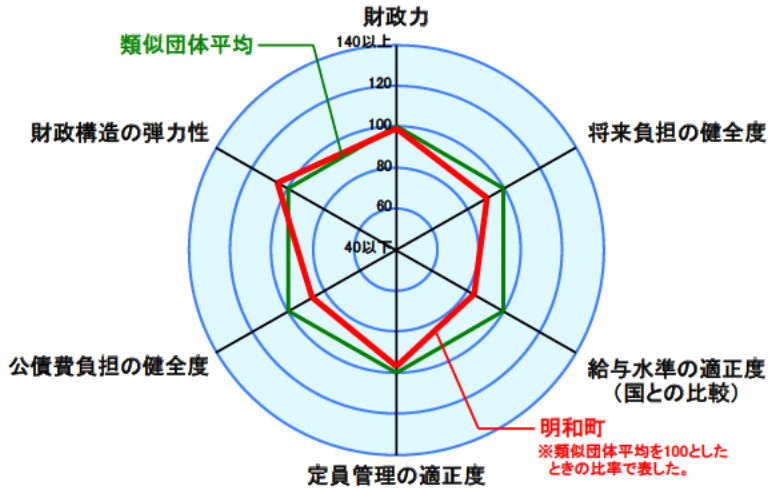
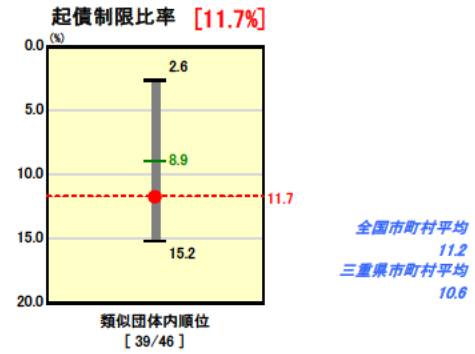
財政力



財政構造の弾力性



公債費負担の健全度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数： 類似団体内では低い数値であるが、ほぼ平均値である。この要因については、基準財政需要額の投資的経費等が軒並み減り推移しているにもかかわらず、経常経費における社会福祉費や高齢者保健等の負担金・交付金の一般財源化等により単位費用が大きく増えていることから、需要額は多く増えている。また、収入額については税収がほぼ横ばいであるにもかかわらず、税源多額の割合がかなり高い収入額も伸びている。

このことから、財政力指数が増強になっているのであり、実質的な財政力強化のためには、歳入の見直しや税の徴収率のさらなる向上に取り組む必要がある。

経常収支比率： 類似団体内平均を下回った率ではあるが、昨年度から特に扶助費(福祉関係経費)が増加しており、当年度以降も増加が見込まれている。よって、行財政改革における事務事業の見直しや人員削減等の取り組みによる職務的経費の抑制、また、自主財源を確保する方策を検討し、比率の悪化を招かないよう努める。

起債制限比率： 類似団体内では平均より比率が高いが、これについては長期にわたる地方特定道路整備事業や公営住宅整備事業、国史跡考古跡保護保存事業に係る土地先行取得等に伴う償還が主な要因である。

この先、投資的事業の抜本的な見直しを図り、利率の高い起債については借り換えを行う等といった対策を講じ、比率の低下を目指すことが重要である。

人口1人当たり地方債現在高： 類似団体内平均より負担が多い要因としては、起債制限比率の欄にも触れているとおり地特事業や公営住宅整備、土地先行取得等といった大きな事業に伴う償還が主なものである。

この負担を軽減するためには、この先新規事業実行を抑制し、昭和50年代後半以降に発行した一般公共事業や義務教育整備事業等に係る多額の起債の償還が完了する数年度以内には類似団体内の水準となるように努める。

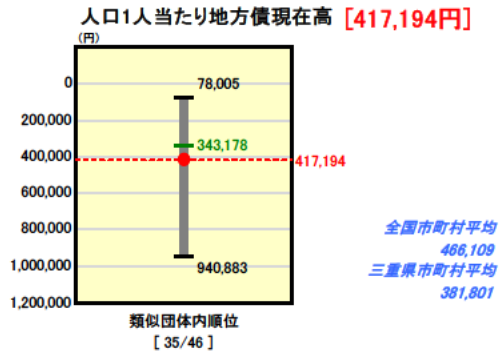
ラスパイレス指数： 旧来からの給与体系により、類似団体内平均を上回る99.3となっている。

今後、住民サービスの低下を招かない範囲内で、徳志した人事管理を行い昇給制度等を見直し、給与総額の縮減に努めたい。

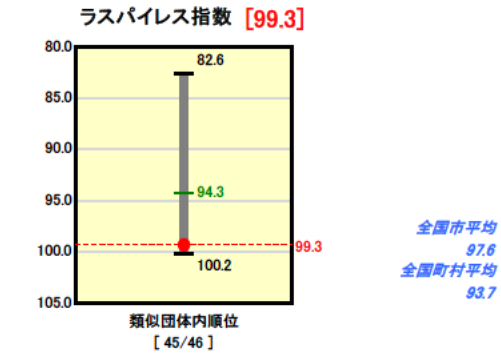
人口1,000人当たり職員数： 本庁関係職員については決して多くないレベルではあるが、保育所3園、幼稚園5園、中学校1校、小学校6校と多数の教育・保育施設があるため、単位人口当たりの職員が多い結果である。

今後10年間で70名以上の職員が退職予定であるが、定員適正化計画に基づき、職員数を削減する予定である。

将来負担の健全度



給与水準の適正度(国との比較)



定員管理の適正度

